

循環型水資源有効利用検討調査費(新規)

1. 趣 旨

- (1) 世界の水使用量が過去30年間で1.5倍と急激に増加し、今後の人口増加や生活水準の向上、経済発展などによる水需要に増加により、世界的に水需給の逼迫が予想される中で、21世紀の持続可能な発展には、水問題が決定的な課題となっており、本年3月にメキシコで開催された第4回世界水フォーラムでもそのような認識が再確認されたところである。
- (2) 水使用量の約7割を占める農業用水では、水資源の有効利用を図っていくことが必要となっており、ダム適地の減少や環境面への影響から今後ダムの建設による大規模な地表水の更なる利用が困難な状況となる中で、農業用水の反復利用やこれまで利用されずに海に流出していた年に数度の出水を一時貯留し地下水の涵養を図るなど地域において水資源を積極的に循環させることで、これまで利用されていない水資源を利用することが重要となっている。
- (3) また、開発途上国においては、農業が主要な産業であることから、農業面での水問題の解決が、貧困や飢餓の撲滅の促進に資するものであるとともに、農業用水が生活用水としても利用されている実態から、生活環境の改善にも資するものである。
- (4) そこで、本調査において、これまで現地において行われている伝統的な技術や我が国の経験や知見も踏まえつつ、自然条件・社会条件等に応じた地域での循環型の水資源有効利用手法を維持管理技術や節水営農技術なども併せ総合的に検討することにより、開発途上国における水問題の解決や貧困・飢餓の撲滅などの促進を図るものである。

2. 事業内容

- (1) 各地域で実施されている循環型の水資源利用手法についての自然条件・社会条件等を踏まえた整理、分析
- (2) 水資源利用手法に関する調査と併せ、施設の維持管理手法、節水営農技術についての現状把握
- (3) モデルサイトでの循環型の水資源有効利用のためのモデル計画の策定
- (4) 技術的問題解決のためのモデルサイトでの実証調査
- (5) 循環型の水資源有効活用のためのマニュアルの作成
- (6) 調査成果の啓発・普及のためのセミナー及びワークショップの開催

3. 事業実施主体等

- (1) 事業実施主体：(独) 緑資源機構
- (2) 補助率：定額
- (3) 事業実施期間：平成19年度～平成23年度

4. 平成19年度概算決定額

48,428千円 ()

【担当課(室)：農村振興局設計課 海外土地改良技術室】